

新・新潟市総合計画の実施結果 (第4次実施計画 平成26年度分) について

■ 第4次実施計画（H25～26）の取組み状況 ～これまでの取組み～

○ 第4次実施計画の取組み

第4次実施計画は、「安心政令市にいがた」の実現を目指し、平成25・26年度の2年間で社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめたものである。各取組みの工程や数値目標を設定し、達成率について把握している。

なお、施策の効果をより確かなものとするための、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取組みについても記載している。

○ 対象事業及び実施状況

第4次実施計画は、「安心安全」の土台の上に「助け合い政令市」、「日本海拠点都市」、「田園文化都市」の3つの柱、さらに、それらを効果的に推進するための「市民主権」、市役所の「組織・行政経営改革編」から構成されている。全取組み178の平成26年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組み数	達成	未達成	達成率
安心安全の土台を強化	12	11	1	92%
I 助け合い政令市にいがた	35	33	2	94%
II 日本海拠点都市にいがた	39	35	4	90%
III 田園文化都市にいがた	41	38	3	93%
市民主権都市にいがた	5	5	0	100%
組織・行政経営改革編	46	46	0	100%
計	178	168	10	94%

※取組み数は重複を含む（未達成の取組み中、1つの取組みが重複）

全取組みの9割を超える168の取組みで、当初の工程を達成することができた。

「安心安全の土台を強化」では、新潟駅連続立体交差事業などを推進するとともに、我が国全体の強靱化に貢献する新潟市国土強靱化地域計画を策定し、「防災首都」につながる拠点性の向上を図った。

「I 助け合い政令市にいがた」では、地域包括ケア推進モデルハウス「実家の茶の間」の開設や高齢者を地域で支えるモデル事業の実施など、地域での支え合いのしくみづくりを拡充し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを加速した。また、相談体制の充実など自殺対策の取組みを強化し、自殺者数の減少につなげた。

「Ⅱ 日本海拠点都市にいがた」では、新潟空港の利用活性に向けた支援により空港利用者数の増加につなげたほか、西蒲区の航空機エンジン部品工場に続き南区に戦略的複合共同工場を整備するなど、新たな成長産業の育成を支援した。

「Ⅲ 田園文化都市にいがた」ではニューフードバレーの形成に向け、国家戦略特区における規制緩和の実施や、農家に加工技術などを指導する食品加工支援センターをアグリパーク内に開設し、隣接する農業活性化研究センターと連携しながら 6 次産業化への取り組みを推進した。

また、食と花の交流センターを整備し、新潟市が誇る食と花をメインテーマに、子どもから大人まで様々な体験と交流ができる複合施設いくとぴあ食花をグランドオープンし、食と花のにいがたを国内外に発信した。

「市民主権都市にいがた」では教育委員の増員や担当区制とともに、教育ミーティングを実施するなど、地域力・市民力をさらに引き出す取組みを推進させた。

一方で、「安心安全の土台を強化」では、平成 25 年度に暫定版のハザードマップを作成し、公表しているものの、その後、国から新たな知見が示され、県の浸水想定が見直されることとなり、県の見直し作業が現在も継続中のため完成版の作成に至らなかったほか、「Ⅱ 日本海拠点都市にいがた」では、消費増税の影響による輸入貨物の減少などにより、新潟港コンテナ取扱量が前年度と比較し減少した。

■ 柱ごとの実施状況(第4次実施計画)

安心安全の土台を強化

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1 「防災首都に向けた機能強化」 首都直下地震などの大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進	8	8	0	100%	・本市における国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進する指針「新潟市国土強靱化地域計画」を策定 ・新潟駅周辺地区の整備や道路網、橋りょうの強化により、災害に強いネットワークを構築 ・新潟空港の利活用活性に向けた取組みにより、空港利用者数が100万人突破 (平成25年9月9万8千人から平成26年10万2千人に)
2 「身近な防災機能の強化」 地震や津波など想定される様々な事態に備えて、都市の防災機能の強化、消防体制や避難体制の充実を図るとともに、地域防災力を強化	4	3	1	75%	・避難情報の伝達強化(津波浸水地域への新型同報無線整備16局) ・新潟地震50周年を契機とし、市域全体の防災意識の高揚を図るための防災啓発イベント及び訓練の実施 ・防災対策の基礎データとなる防災基礎調査を実施し、地区別防災カルテや新潟市業務継続計画を策定
計	12	11	1	92%	

柱Ⅰ 助け合い政令市にいがた ～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1 「日本一の福祉都市づくり」 在宅医療・介護の充実や、障がい者福祉施設整備や雇用促進、養護老人ホーム等の整備など支援体制の充実	11	11	0	100%	・地域包括ケアシステムを構築する取組みを加速 (高齢者を地域で支えるモデル事業26事業、地域包括ケア推進モデルハウス「実家の茶の間」オープン、にいがた総おどりを活用した「総おどり体操」の制作・普及活動) ・障がい者基幹型相談支援センターの開設による障がい者相談機能強化 ・障がい者就業支援センターの支援体制を強化し、障がい者の雇用を促進 ・自殺者減少に向けた取組み強化
2 「健康づくり・食育モデル都市」 「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費軽減	6	6	0	100%	・食と花の交流センターが完成し、「いくとびあ食花」がグランドオープン(平成26年度来場者178万人) ・楽しみながら健康づくりがおこなえる「健康マイレージ」制度の実施 ・新潟シティマラソンの開催(過去最多の12,515名参加)
3 「日本一子育てにやさしい都市」 待機児童ゼロ堅持の取組やこども創造センターを活用した取組で子どもの「生きる力」を伸ばす	7	7	0	100%	・第3子以降の保育料の無償化拡大(第3子無償化条件を同時在園から小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯に拡大) ・待機児童ゼロを堅持 ・地域子育て支援センターの拡充(平成25年度延べ42施設から平成26年度延べ44施設) ・コミ協による放課後児童クラブ運営モデル実施
4 「日本一女性が働きやすい都市」 意識と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進める	4	4	0	100%	・市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率の向上(女性委員割合40.7%) ・市役所職員の女性管理職比率の向上(女性係長登用率42.7%)
5 「地域の力を活かす自律都市」 地産地消や労働力など全ての分野で、自分たちの地域での活力を最大限に	7	5	2	71%	・空き家を資源としたまちづくりや地域コミュニティの形成を図るため、地域提案型空き家活用事業をモデル事業として創設 ・いきいきとした地域社会の形成に向け、高齢者の地域貢献と社会参加を促進する介護支援ボランティア事業の普及 (新潟市元気力アップ・サポーター数平成26年度1,314人) ・東区、中央区に続き、西区保護課内にハローワーク常設窓口を設置
計	35	33	2	94%	

柱Ⅱ 日本海拠点都市にいがた ～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1	「防災首都に向けた機能強化」 首都直下地震などの大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> 本市における国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進する指針「新潟市国土強靱化地域計画」を策定 新潟駅周辺地区の整備や道路網、橋りょうの強化により、災害に強いネットワークを構築 新潟空港の利活用活性化に向けた取組みにより、空港利用者数が100万人突破（平成25年99万8千人から平成26年101万2千人に）
2	「日本海拠点の実現」 首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成	8	5	3	63%	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹・友好都市等との代表団派遣や事務担当者派遣・受入 新潟空港の利活用活性化に向けた取組みにより、空港利用者数が100万人突破（平成25年99万8千人から平成26年101万2千人に） 新潟西港の浚渫土砂処分場の早期整備を国に要望し、埋立て地の北護岸工の整備着手
3	「多様な雇用の場づくり」 企業立地促進に加え、介護・医療・子育て・教育の分野でライフインフラを整備することで多様な雇用を創出	10	10	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的複合共同工場を整備（南区）し、航空機産業の効率的な生産体制の構築支援 障がい者就業支援センターの支援体制を強化し、障がい者の雇用を促進 企業訪問の強化など企業立地・誘致を促進（誘致件数平成25年度5社から平成27年度7社に、立地件数平成25年度18社から平成26年度23社に） 新潟デスティネーションキャンペーンの積極的な情報発信による宿泊者数の増加（宿泊者数平成25年度209万人から平成26年度225万人に）
4	「それぞれのまちなか活性化」 まちなかの活性化に向けた取組への支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗を活用した出店支援など、がんばるまちなかを支援 全ての区において地域拠点商業活性化推進計画が策定完了 合併10周年を記念するとともに、4月の消費税による消費の冷え込みの影響を最小限に抑えるためプレミアム商品券を発行
5	「国際コンベンション都市」 成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、国際観光博覧会に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> MICE誘致推進の取組によるコンベンション開催数の増加（コンベンション開催数平成25年度183件から平成26年度218件に） 外国人誘客の促進や滞在環境改善により、外国人宿泊者数が増加（平成25年度38,614人から平成26年度41,234人に） 食の国際見本市「フードメッセinにいがた」、食の国際シンポジウム「フードフォーカsinにいがた」、食の新潟国際賞を同時開催し、食の魅力をアピール（ビジネス来場者数平成26年度8,451人）
6	「開港150周年（2019年）に向けたビジョンづくり」 開港150周年に向けて、市民が本市のあるべき将来像を描き、まちづくりに積極的に関わり、市の未来を活力あるものとする	2	2	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> 住民委員会の活動を支援するとともに、協働・連携を図り、よりよい地域づくりを推進（やすらぎ堤における「まちなかアウトドア」の実施、ワークショップやセミナー開催、新潟港開港150周年に向けたアクションプラン発表）
計		39	35	4	90%	

柱Ⅲ 田園文化都市にいがた ～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1 「ニューフードバレーの形成」 食品製造業と農業が一体となって発展するよう、農商工連携の強化や6次産業化を推進	5	5	0	100%	・大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定され、本市における規制緩和を実施 （農業生産法人に係る農地法等の特例平成26年度認定数2社、農業委員会と市の事務分担に係る特例平成26年度特例農業法人移行数1社、農家レストラン設置に係る特例平成26年度認定数4社、農業への信用保証制度の適用平成26年度認定件数3件） ・農家に加工技術などを指導する食品加工支援センターをアグリパーク内に開設し、隣接する農業活性化研究センターと連携しながら6次産業化への取り組みを推進 ・農業活性化研究センターにおいて、6次産業化・農商工連携を支援する制度を新設 （6次産業化・農商工連携支援補助金による支援平成26年度22件）
2 「都市と農村が助け合う農業都市」 がんばる農家への支援や、米粉や加工用米など多様な米づくりの推進に向けた施策を展開	4	3	1	75%	・非主食用米（米粉用、飼料用、加工用米）の地域内流通の取組みを支援し多様な米づくりを推進 （加工用米の地域内流通支援面積平成25年度436haから平成26年度722haに） ・農業サポーターと受入農家をマッチングし、農作業の手伝いを通じ農業者との交流実施 （農業サポーター平成25年度328人から平成26年度355人に）
3 「日本一の食と花の新潟づくり」 食育・花育センターの活用などを通じて、本市の誇る食と花を国内外にアピール	5	3	2	60%	・食と花の交流センターを整備し、新潟市が誇る食と花をメインテーマに、子どもから大人まで様々な体験と交流ができる複合施設「いくとびあ食花」や宿泊型の農業体験施設「アグリパーク」をグランドオープン （いくとびあ食花来場者数平成26年度178万人 アグリパーク来場者数 20万人） ・食の国際見本市「フードメッセinにいがた」、食の国際シンポジウム「フードフォーカsinにいがた」、食の新潟国際賞を同時開催し、食の魅力をアピール （ビジネス来場者数平成26年度3,451人）
4 「水と土の文化創造都市」 市民の地域に対する愛着や誇りを醸成。水と土の象徴ともいえる「潟」の魅力を発信	12	12	0	100%	・新潟デスティネーションキャンペーンの積極的な情報発信による交流人口の増加 （観光入込客数平成26年度1,845万人） ・潟に関して調査研究、情報発信を行う潟環境研究所を設置 ・新津鉄道資料館のリニューアルオープン （来館者平成26年度46,937人） ・東アジア文化都市に選定され、平成27年（2015年）1月から、青島市（中国）、清州市（韓国）と芸能や芸術、食文化などの交流を相互に実施
5 「地域と学校が助け合う教育」 地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進	9	9	0	100%	・地域と協働で子どもたちに安心安全な居場所としてのふれあいスクールを新規校を含め68校で実施 ・学校と地域が連携し、子どもたちが自らの命の守り方を学ぶ防災教育をモデル実施（各区1校） ・宿泊型の農業体験施設「アグリパーク」と「いくとびあ食花」などを活用し、全小生に食育と農業体験学習（アグリ・スタディ・プログラム）に取り組んでもらう「わくわく教育ファーム」を開始
6 「スマートエネルギーの推進」 エネルギー環境の変化に対応するため、自立分散型のエネルギー供給が可能な「スマートエネルギーシティ」を目指し、省エネルギーや再生可能エネルギーへの取組を推進	6	6	0	100%	・大型（売電型）風力導入の発電事業者の公募・選定を実施 ・新エネルギーの普及拡大を図るため、未利用の市有地（小平方埋立処分場跡地）をメガソーラー発電用地として活用 （民間事業者によるメガソーラー1,000kwの設置・運転開始） ・枝葉、草、粉殻など多様なバイオマス資源の利活用を推進 （バイオコークスや粉殻ペレットなどの燃焼試験等の実施）
計	41	38	3	93%	

市民主権都市にいがた ～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1 「地方分権・地域内分権の推進」 地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部についての自治協議会の提案を事業化するなど、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組む	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場の実情を把握し地域密着の教育行政を進めるため、教育委員の増員及び担当区制のモデル実施（教育委員6人から9人へ増員、4人で4区を担当） ・区教育ミーティング、中学校区ミーティングのモデル実施 ・まちづくりセンターの充実（まちづくりセンターの数平成25年度26か所から平成26年度35か所に）
計	5	5	0	100%	

組織・行政経営改革編

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成26年度 主な実績
1 行政革新度日本一へ	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・改正地方自治法の施行に先駆け「新潟県・新潟市調整会議（新潟県構想検討推進会議）」を開催し、広域自治体と基礎自治体の連携や役割分担について整理 ・行政改革プラン2013の計画通りの進捗及び行政改革プラン2015の策定
2 市のガバナンスの強化	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市民サービス向上システム（NCSIS）の試行、運用成果検証、本実施に向けたシステム構築検討
3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率の向上（女性委員割合40.7%） ・市役所職員の女性管理職比率の向上（女性係長登用率42.7%） ・市立学校職員の女性管理職比率の向上（女性管理職の配置率26.3%）
4 市民主権都市の推進	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある区づくり予算の強化（各区の人口と面積を指標として算定した額を上乗せ） ・地域の実情をより反映した区提案予算要求スキームの確立 ・志民委員会の活動を支援するとともに、協働・連携を図り、よりよい地域づくりを推進（やすらぎ堤における「まちなかアウトドア」の実施、ワークショップやセミナー開催、新潟港開港150周年に向けたアクションプラン発表）
5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会に備える地域福祉コーディネーターなどの人材育成支援 ・高齢者の孤独死や社会的孤立を防ぐため見守り体制の構築を推進（見守りネットワーク協力事業者数平成25年度63事業者から平成26年度88事業者）
6 市政創造運動の発展・継続	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善提案・実践報告の実施（報告数平成25年度2,088件から平成26年度2,257件に 優良事例の水平展開数25年度32件から平成26年度97件に）
7 区の自立性確立	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区による主体的なまちづくりの実現のため公募区長を登用 ・特色ある区づくり予算の強化（各区の人口と面積を指標として算定した額を上乗せ） ・地域の実情をより反映した区提案予算要求スキームの確立
8 政令市教育委員会のさらなる進化	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場の実情を把握し地域密着の教育行政を進めるため、教育委員の増員及び担当区制のモデル実施（教育委員6人から9人へ増員、4人で4区を担当） ・区教育ミーティング、中学校区ミーティングのモデル実施 ・5つの区に設置されていた教育事務所を再編し、「教育支援センター」を全ての区に設置 ・宿泊型の農業体験施設「アグリパーク」と「いくとびあ食花」などを活用し、全小学生に食育と農業体験学習（アグリ・スタディ・プログラム）を取り組んでもらう「わくわく教育ファーム」を開始
計	46	46	0	100%	

○ 第4次実施計画(平成26年度分)未達成の取組み(重複する取組みは除く)

柱	政策名	取組み名	平成26年度 工程・目標	平成26年度 説明
土安 台心 を安 強全 化の	2 身近な防災機能の強化	避難体制の充実を図ります。	津波ハザードマップを作成し防災教育にも活用	平成25年度に暫定版のハザードマップを作成・公表したが、その後、国から新たな知見が示され、県の浸水想定が見直されることとなり、県の見直し作業が継続中のため、完成版の作成に至っていない。
I 助 け 合 い 政 令 市	5 地域の力を活かす自律都市	地産地消運動の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	地産地消の店の拡大(飲食店172店)	地産地消推進の店(飲食店)は、8店舗の新規認定があったものの、閉店により14店舗の辞退があったため、平成25年度より6店舗減少し、155店に留まった。
		学校給食での地元食材調達率をアップし「地消地産」の意識を醸成します。	食材調達率の拡充(24.5%)	学校給食において、主食の米については地場産の環境保全型栽培コシヒカリ100%使用をしているものの、米以外の農産物については、地元食材で規格の揃った農産物を一定量確保することは、生産時期や価格の面で難しいこともあり、地元食材の調達率は23.3%に留まった。
II 日 本 海 拠 点 都 市	2 日本海拠点の実現	新潟東港西コンテナバースの早期活用に向けた取組みを強化します。	(コンテナ取扱量の)増加	平成26年の新潟港コンテナ貨物取扱量は約18万2千TEUであり、平成24年の約17万9千TEUと比較し増加しているものの、消費増税の影響による輸入貨物の減少もあり平成25年の約18万5千TEUと比較し減少した。
		万代島魚市場・漁協跡の有効活用策を具体化します。	活用に向け整備	万代島漁協跡地利用方法の検討資料となる基礎情報整理を行ったものの、県など関係者との調整が継続しているため、設計・整備に至らなかった。
	4 それぞれのまちなか活性化	まちなかに新たな交通システムの導入に向けた取り組みを進めます。	BRT開業、バス路線再編開始	平成26年度開業予定が平成27年9月5日運行開始となった。
III 田 園 文 化 都 市	2 都市と農村が助け合う農業都市	環境・自然に配慮した農業の推進・耕作放棄地解消に向け取り組みます。	・耕作放棄地解消へ取組み(目標25ha) ・5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積の増加(前年度5%以上増加<7,700ha>)	高齢化の進展や農業従事者の減少による担い手不足などにより、解消面積は15haに留まった。 環境保全型農業が浸透してきているが、5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積は、平成25年度の7,188haより25ha減少し7,163haとなり、前年度0.3%減となった。
	3 日本一の食と花の新潟づくり	既存の食品産業をアピールする「ニューフードシティ」の計画を推進します。そのため古町にこだわりの農産品をつくる農家・生産法人とシェフの定期的懇談の場を兼ねる直売コーナーを開設します。	定期的懇談の場を順次拡充	生産者と料理人の懇談の場を兼ねた「直売コーナー」は、平成23年度に古町地区に1か所開設したものの、平成26年度は拡充(開設)できなかった。しかし、直売コーナーに代わり、地産地消キャンペーン中に交流支援を行った。
		ユネスコ創造都市ネットワークを通じて、本市の豊かな水と土に育まれた米食を中心とした「食文化」という強みを国内外に広く発信します。	ネットワークを活用し国内外に広く発信	ユネスコ側の事情で中断されていた申請手続きが平成25年7月に再開され、平成26年2月に申請書を提出したが、認定に至らなかった。